



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 パルステック工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6894 URL <http://www.pulstec.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 幸博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)坂倉 茂 (TEL)053-522-5176
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,861	—	342	—	370	—	336	—
26年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 349百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
27年3月期第3四半期	円 銭 24.59	円 銭 —
26年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成27年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年3月期第3四半期	百万円 2,781	百万円 1,578	% 56.7
26年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,578百万円 26年3月期 —百万円

(注) 平成27年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	—	300	—	325	—	295	—	21.59

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 平成27年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	13,934,592株	26年3月期	13,934,592株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	238,556株	26年3月期	237,868株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	13,696,265株	26年3月期3Q	13,698,781株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
5. その他	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和の実施により企業収益や雇用情勢に改善が見られたものの、消費税率の引き上げに伴う消費マインドの低下や、円安に伴う原材料費の価格上昇に加え、海外の景気後退懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、光ディスク関連は、既存設備の改造や新規設備案件の引合いに加え、アーカイブ用途や4K関連も多少の動きが見られたほか、自動車関連は、国内外ともに設備投資意欲は旺盛であり、概ね良好な受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、前期に引き続き、ポータブル型X線残留応力測定装置の拡販に注力し、国内外の各種展示会への出展や、実機を使用したデモンストレーション、関連学会での発表や講演活動など、活発な販促活動を展開したことにより知名度は格段に向上し、計測サービスやレンタルも含め、概ね良好に推移いたしました。

光ディスク関連機器・装置につきましては、Blu-ray用ディスク評価装置や関連設備など、欧米向けに加え国内メーカーからの引合いも増加し、好調に推移いたしました。

3Dスキャナにつきましては、海外の自動車メーカー向けを中心に好調を維持しており、国内ユーザーからの引合いも増加傾向となるなど、概ね良好に推移いたしました。

ヘルスケア関連につきましては、新規の得意先を獲得する一方、平成26年6月に医療機器製造業の許可証を取得し生産体制を整えたことにより、医療機器分野からの新たな受注獲得に向けた活動を積極的に展開したことから、概ね良好に推移いたしました。

以上の結果、受注高は14億98百万円、売上高は18億61百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に加え、製造原価の低減や固定費の削減効果も寄与し3億42百万円の営業利益、3億70百万円の経常利益、3億36百万円の四半期純利益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計期間との比較はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は27億81百万円となりました。

また、負債は12億3百万円となり、純資産は15億78百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度末との比較はしていません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前期までの継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消するため、次の対策を実施してまいります。

① 受注の確保に向けた取組み

引合い案件を倍増させる活動に取り組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めております。

ポータブル型X線残留応力測定装置は、お客様のニーズに合わせて、自社の製品や設備を活用できる受託実験や受託計測を取込むなど、全社をあげて販促活動を展開しており、新たな需要の発掘にも積極的に取り組んでまいります。

② 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追求した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、引き続きあらゆる面からのコストダウンに取り組んでまいります。

③ 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

ヘルスケア関連など、今後の成長が見込める分野へは積極的に経営資源を投入してまいります。

また、平成26年6月に医療機器製造業の許可証を取得し、医療機器の試作・開発に加え、最終製品の生産にも柔軟に対応できる体制が整いましたので、医療機器分野への積極的な展開を図ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成26年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	684,471
受取手形及び売掛金	606,398
有価証券	250,000
仕掛品	284,303
原材料及び貯蔵品	78,034
その他	21,084
流動資産合計	1,924,292
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	302,035
その他(純額)	265,561
有形固定資産合計	567,597
無形固定資産	13,161
投資その他の資産	
投資その他の資産	331,635
貸倒引当金	△55,100
投資その他の資産合計	276,535
固定資産合計	857,294
資産合計	2,781,587
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	72,831
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	157,812
未払金	176,224
未払法人税等	36,775
その他	91,327
流動負債合計	634,970
固定負債	
長期借入金	148,059
退職給付に係る負債	419,402
その他	1,021
固定負債合計	568,482
負債合計	1,203,453

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成26年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,491,375
資本剰余金	1,099,653
利益剰余金	△861,310
自己株式	△164,013
株主資本合計	1,565,704
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	8,329
為替換算調整勘定	4,099
その他の包括利益累計額合計	12,429
純資産合計	1,578,133
負債純資産合計	2,781,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,861,215
売上原価	972,562
売上総利益	888,653
販売費及び一般管理費	545,756
営業利益	342,897
営業外収益	
受取利息及び配当金	634
為替差益	8,926
貸倒引当金戻入額	19,501
その他	2,838
営業外収益合計	31,901
営業外費用	
支払利息	4,590
営業外費用合計	4,590
経常利益	370,208
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	370,208
法人税等	33,391
少数株主損益調整前四半期純利益	336,816
四半期純利益	336,816

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
少数株主損益調整前四半期純利益	336,816
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	4,525
為替換算調整勘定	7,841
その他の包括利益合計	12,366
四半期包括利益	349,183
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	349,183

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前期までの継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消するため、次の対策を実施してまいります。

① 受注の確保に向けた取組み

引合い案件を倍増させる活動に取組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めております。

ポータブル型X線残留応力測定装置は、お客様のニーズに合わせて、自社の製品や設備を活用できる受託実験や受託計測を取込むなど、全社をあげて販促活動を展開しており、新たな需要の発掘にも積極的に取組んでまいります。

② 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追求した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、引き続きあらゆる面からのコストダウンに取り組んでまいります。

③ 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

ヘルスケア関連など、今後の成長が見込める分野へは積極的に経営資源を投入してまいります。

また、平成26年6月に医療機器製造業の許可証を取得し、医療機器の試作・開発に加え、最終製品の生産にも柔軟に対応できる体制が整いましたので、医療機器分野への積極的な展開を図ってまいります。

上記の対策等により、当第3四半期連結累計期間の業績は回復いたしました。これらの実現および効果は実施途上であることに加え、先行き不透明な状況下であり、今後の経済情勢の変化や国内外の市場動向によっては業績悪化も予想されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映させておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
1,790,536	—

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
1,498,378	—	487,474	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
1,861,215	—

(注) 1. 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)
Singulus Technologies AG	677,787	36.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計期間との比較はしておりません。